

令和元年度

定期監査結果報告書

古河市監査委員

令和元年度定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 対象課及び施設

(第1回)

企画政策部	秘書課、企画課（プロジェクト推進室）、シティプロモーション課、情報統計課
総務部	総務課、職員課、契約検査課、危機管理課
財政部	財政課、収納課、市民税課、資産税課、財産活用課
生活安全部	市民協働課（人権・男女共同参画室、古河市隣保館）、市民総合窓口課（各市民総合窓口室）、国保年金課、消防防災課、交通防犯課、環境課（環境施設管理室）
健康福祉部	福祉総務課（福祉推進室）、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課（地域包括支援センター）、子ども福祉課（各保育所）、介護保険課、健康づくり課（児童発達支援センター）、古河福祉の森診療所（尾崎国民健康保険診療所）
会計課	
議会事務局	
農業委員会事務局	
選挙管理委員会・監査委員・公平委員会・固定資産評価審査委員会事務局	

(第2回)

産業部	商工政策課（企業誘致・定住促進室）、観光物産課、農政課、土地改良課
都市建設部	都市計画課（工業団地開発推進室、公園緑地室）、区画整理課、建築指導課、道路整備課、用地管理課、営繕住宅課
上下水道部	下水道整備課、下水道管理課、水道課（水道施設室）
教育部	教育総務課、学校教育施設課、指導課、学校給食課、生涯学習課（文化教育施設室、各施設）、社会教育施設課（各施設）、スポーツ振興課（茨城国体推進室）

2 実施期間

（第1回）令和元年11月14日（木）から15日（金）及び25日（月）

（第2回）令和2年1月15日（水）及び20日（月）

3 着眼点及び実施方法

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に基づき、適正、合理的かつ効率的に執行されているか、市の事務の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とし、監査対象部署から提出された資料、書類等の予備監査を事務局職員が行い、監査委員監査においては課長等の出席を求め、提出資料に基づき説明を聴取して実施した。

4 提出書類

- ・事務分担状況調（様式第1号）
- ・委託料、指定管理、備品購入費執行状況調（様式第2号）
- ・起工から完成までの事務処理調（様式第3号）
- ・補助金等の交付状況調（様式第4号）
- ・公金及び準公金等の取扱状況調（様式第5号）
- ・課別科目別歳入予算執行状況（様式第6号）
- ・課別科目別歳出予算執行状況（様式第7号）

第2 監査の結果

各課（室）・施設の事務の執行状況は、概ね適正に執行されているものと認められた。しかし、一部留意を要する点、要望する事項については次のとおりである。内容を十分に検討の上、最善の措置を講じることを求める。

1 契約事務について

契約事務について、契約額が50万円以上の業務委託、指定管理委託及び備品購入について監査を実施したところ、一連の事務手続きは概ね適正に実施されていることが認められた。しかしながら、以下の不備が散見されたため、今後の事務執行においては、適正に行っていただきたい。

- ・執行決議書（変更決議書含む）及び契約締結伺書の決裁日が空欄のもの
- ・執行決議書決裁日が鉛筆又はフリクションペンで記載されていたもの
- ・執行決議書合議欄に契約検査課長又は財政課長の押印がないもの

2 補助金等の交付状況について

補助金交付状況については、交付決定額が10万円以上のものを対象とし、提出された書類に基づき交付申請から交付までの書類の確認を行い、必要に応じて決算書により団体の活動状況と繰越金を確認した。また、団体において視察研修を実施した際の視察先及び研修内容についても聴取した。

手続きについては、「古河市補助金等交付規則」や個別要綱に基づき、交付申請、交付決定、請求、支払いがなされており、書類は概ね適正に保管・管理されていた。今後は団体に対し適切な支援を行いながら、団体自らが事務局を担うことができるよう、助言・育成に努める必要がある。改善点や書類上の不備は以下のとおりである。

- ・個別要綱が定められていないもの
- ・交付決定通知書の内容に不備があるもの

- ・補助金交付額を超える繰越額が発生しているもの

3 公金及び準公金等の取扱状況について

(1) 各種団体等の会計について

補助金交付団体等の会計事務を担当課職員が行っているものを監査したところ、次のような改善すべき点や不備が見受けられた。

- ・通帳と通帳印が同じ手提げ金庫に保管されている
- ・収入・支出伝票を作成していないもの
- ・団体に規約・会則の定めがないもの

団体の会計事務については、「公金取扱基準」のなかで、定期的な内部監査をし、この基準を準用した適正な処理を行うこととされているが、準公金事務を担当する職員間で認識に開きがある。「公金取扱基準」の周知徹底に努め、取扱い及び管理方法について共通認識をもって対応できるよう、マニュアルや統一の書式等を作成することが望まれる。

(2) 現金等の保管状況について

現金等の保管状況については、勤務時間内は手提げ金庫、レジスター等に保管、勤務時間外は施設・庁舎内金庫やロッカー・キャビネットに鍵をかけ、適正に保管されている状況だった。

4 まとめ

働き方改革を残業時間の減少や休暇の増加といった単なる労働時間の短縮と考えるのではない。まずは、業務自体を見直し、すべきことをし、しなくてもよいものを洗い出し、人間がすべきものと IT を活用するものとを識別すべきである。また、IT 化の推進のためにも現在の業務をそのまま IT 化するのではなく、先に述べた業務の見直しを行うべきである。

さらに、組織のあり方が大きく変わるときでもあり、その中核となる職員のあり方やスキルも変わらざるを得ないので、それに沿った職員育成が望まれるところである。

各課における留意事項等

【第1回定期監査】

○情報統計課

AI、RPAは実証実験ののち積極的に導入予定であることを確認した。

情報コスト・セキュリティの観点からクラウド化を進めていく方向にある。その方向性はこの情報統計課で出すべきではなかろうか。

○職員課

研修には、知識を身につける研修と体験型研修があるが、前者は、インターネット等により、極力コストを抑えることができるようになっている。またコミュニケーションスキルを磨くなどの後者の研修は、直接参加とすることが必要であろう。組織活性化のためにも、このような体験型研修を重視すべきではなかろうか。

○市民協働課

個人情報が含まれたUSBメモリーを紛失した件について、パスワード設定はしていなかったとのことである。これを使用していた施設はインターネット環境になかったため使用したものであるが、インターネット環境を整備し、クラウド保管するなど、極力USB等を使用しないで、データ保管を代替できる環境を整えることが必要ではなかろうか。また、USBを使用する場合そのパスワード管理は必須である。

行政自治会補助金の減額については、丁寧な説明が必要ではなかろうか。

○福祉総務課

社会福祉法人の監査を行っているが、監査結果の事例集を作成し、他の法人の参考に供したらどうか。

○介護保険課

滞納分の徴収を収納課で一括してできないだろうか。同一債務者の場合、複数の課が徴収するより、一括の方が債務者にも利便性があると考ええる。

○古河福祉の森診療所（尾崎国民健康保険診療所）

尾崎国民健康保険診療所は、昨年患者数13人/日から18人/日に増加しているものの、患者数の絶対数が足りない。今年度予算では、一般会計より赤字補てんとして、25,185千円繰り入れることとしている。この赤字をどう改善していくかが課題である。民間病院・診療所が整備されていない時代ならまだしも、現在のように整備されている場合、民間診療所等への通院手段の確保を支援することと現状の赤字額を比較考量する等、公費で整備する必要性について、検討すべきであると考ええる。

【第2回定期監査】

○商工政策課（企業誘致・定住促進室）

道の駅「まくらがの里こが」において、車等で販売している事業者については、売上げの15%を納めているが、売上げについては自己申告であり、レジを使用してい

ない事業者もあるため確認の必要がある。現在では、タブレットのレジも普及しており、クラウドによってデータの一元管理ができるようになっているので、管理者側で導入し、貸与することを検討してみてはどうか。

○観光物産課

はなももアロマの販売状況が芳しくない。抜本的な販売強化策を実施すべきである。

○都市計画課・用地管理課

システム保守業務は、10月1日に消費税改正のため、変更契約を締結している。本件契約は、年間(4月～翌年3月)を通した保守契約であり、消費税10%で問題ないが、そもそも月払契約にすれば、4月から9月分の消費税負担増は回避されたのではないだろうか。

○教育総務課

部活動の指導は、教職員の負担軽減のためにも外部講師の積極的な活用をすべきではないか。

高等教育無償化等の影響からか、奨学金の利用者が少なくなっている。要返済の奨学金は役割を終えたのではないか。

○学校教育施設課

校務支援システムは、クラウドにより東日本電信電話㈱の複数個所でバックアップしているため問題ないが、文書管理システムは共有サーバにて古河庁舎2階で一元集約、施錠管理、最大40日間保存であり、地震等広域災害に対処するための分散バックアップはしていない。これには、校務支援システムの前段階のデータが入っているため、同等の管理を行うべきと考える。

○社会教育施設課(各施設)

公民館講座等の内容は、公民館運営審議会で審議していることを確認したが、地域の特性を考慮し、かつ、利用者層やニーズに合わせた運営について、一層の配慮をしていただきたい。